

事業者部会及び家庭部会における一斉行動

令和8年度「できることから ECO アクション！」表彰について

温暖化防止いわて県民会議

1 「できることから ECO アクション！」について

温暖化防止いわて県民会議の一斉行動として、脱炭素に資する取組を促す呼び掛けを展開している。事業所における地球温暖化防止への取組を報告していただき、その中から特に優れた取組について、次のとおり表彰を行うもの。

① 脱炭素経営大賞：県内をリードする模範的な事業所や総合的に優れた取組を実施した事業所

② 会長特別賞：会長が特別に優れていると認めた事業所

③ ECO アクション賞（部門賞）：特定の分野において特筆すべき取組を行った事業所

2 受賞事業者について

(1) 脱炭素経営大賞

事業者名	所在地	所属団体	備考
株式会社ミチノク	奥州市		
株式会社エヌエスオカムラ	釜石市	一般社団法人岩手県工業クラブ	

(2) 会長特別賞

事業者名	所在地	所属団体	備考
トヨタ自動車東日本株式会社 岩手工場	金ケ崎町	岩手県環境保全連絡協議会	

(3) ECO アクション賞（部門賞）

事業者名	所在地	所属団体	部門
株式会社事務機商事	盛岡市	岩手県中小企業団体中央会 一般社団法人岩手県経営者協会 岩手県中小企業家同友会	人材育成・意識啓発
丹内建設株式会社	滝沢市	一般社団法人岩手県産業資源循環協会	自動車対策
株式会社アイオー精密	花巻市	岩手県商工会議所連合会 一般社団法人岩手経済同友会 一般社団法人岩手県経営者協会 一般社団法人岩手県工業クラブ	省エネ・再エネ設備等導入
株式会社田澤洋紙店	盛岡市		技術開発・製品化
いわて生活協同組合	滝沢市	岩手県生活協同組合連合会	吸収源対策

3 取組内容

(1) 脱炭素経営大賞

株式会社ミチノク

ア 業種：サービス業（他に分類されないもの）

従業員：152 名

イ 主な取組内容：

(ア) 人材育成・意識啓発

- ・ 社内で資格支援制度を実施。
環境省認定制度脱炭素アドバイザー（GX 検定） ベーシック資格取得 12 名 アドバンスト資格取得 1 名
- ・ 上記資格取得者による社内 GX セミナーの開催。
- ・ 毎月エネルギー使用量（電気・ガス・ガソリン燃料等）をシステムへ入力し、使用状況の見える化を実施。
- ・ 社内の SDGs 活動可視化。意識向上のため、act coin を導入。

(イ) 自動車対策

- ・ GX セミナー・社内報紙にてエコドライブを推奨・周知。
- ・ 社用車を 4 台ハイブリッド車に交換。
- ・ ルート回訪効率向上（前年比 1058L の燃料削減）。

(ウ) 省エネ・再エネ設備導入

- ・ 玄関付近、外トイレ前の照明を人感センサーに変更。
- ・ 事務所・倉庫の照明を LED 化。
- ・ 自販機サービス工場の石油ストーブを廃止。エアコンの設置（前年比 28% の燃料削減）。

(エ) 技術開発・製品化

- ・ 本社 2 階窓ガラスの二重サッシ化及び遮断熱ガラスへの交換、自販機サービス工場の窓へ遮断熱コーティング加工、及び屋根には遮熱シートを施工。冷暖房効率が改善した。
- ・ 本社及び盛岡支店事務所の屋根に太陽光発電設備を設置。発電した電気は本社・盛岡支店にて使用。

(オ) 吸収源対策

- ・ CO₂吸収剤を搭載した「CO₂を食べる自販機」の設置拡大。
2025 年までの設置台数は 500 台、年間 30t の CO₂排出量の削減効果（1 台当たり年間 60 kg の CO₂を吸収）。
- ・ 2022 年 岩手県 J クレジット 10 t 購入。
- ・ 年 2 回 NPO 法人桜ライン 311 様主催 桜の植樹活動へ参加。

(カ) その他

- ・ 2025 年 4 月「いわて地球環境にやさしい事業所」に認定。
- ・ 2024 年 8 月 岩手県奥州市とアサヒ飲料株式会社との「地球温暖化対策及び気候変動適応対策に係る連携協定」を締結。

株式会社エヌエスオカムラ

ア 所属団体：一般社団法人岩手県工業クラブ

イ 業種：製造業 従業員：142 名

ウ 主な取組内容：

（ア） 人材育成・意識啓発

- ・ 毎月、原材料・エネルギー・産廃処理等について使用実績・原単位・達成度を見える化し、評価分析・フォローを実施。
- ・ 生産性向上・省エネに関する提案・活動に対する社員の表彰。
- ・ 省エネ管理ポイントを掲示し（運転時間、設定温度、管理項目等）、省エネ運転・空運転防止等の意識付けを図っている。

（イ） 自動車対策

- ・ 配送車両の待機時間を計測。効率輸送、アイドリング削減を図っている。
- ・ 物流輸送（製品出荷）効率化推進。
- ・ エコドライブ・アイドリングストップについて周知。

（ウ） 省エネ・再エネ設備導入

- ・ 工場使用電力 全量再エネ電気を使用。
- ・ 塗装前処理工程で温度設定の見直し等を行い、ボイラーガスの使用量を削減（削減効果 LPG 2420 m³/年）。
- ・ 塗装製品吊り密度、加工製品歩留まりを評価し、設備エネルギーを効率化。
- ・ 照明機器を省エネモードにして電力使用量を削減している（削減効果 13,100kwh/年）。

（エ） 技術開発・製品化

- ・ 製品開発における、グリーン購入法対象製品の開発。

（オ） 吸収源対策

- ・ 年1回 オカムラグループ SDGs 研修参加（リサイクル・省エネ・ゴミ問題）（14 名参加）。
- ・ コピー用紙は、グリーン購入商品を使用。
- ・ 歩留まりを考慮し、ダンボール加工製作における廃ダンボールの抑制。

（カ） その他

- ・ ノー残業デーの実施、WEB 会議の推進。
- ・ 東北電力主催 DR（使用電力の抑制）への参加。

(2) 会長特別賞

トヨタ自動車東日本株式会社 岩手工場

ア 所属団体：岩手県環境保全連絡協議会

イ 業種：製造業 従業員：7000 名

ウ 主な取組内容：

(ア) 人材育成・意識啓発

- ・ エネルギー管理士および特別産業廃棄物管理責任者の資格取得の促進。
- ・ エコ検定等の資格取得促進。
- ・ 月一度、環境会議を開催し、工場長以下職制と環境推進者に意識向上の呼びかけを実施。

(イ) 自動車対策

- ・ エコドライブの呼びかけをモニターや掲示板で周知。
- ・ 社用車をより燃費の良い HV 車・PHEV へ順次更新。

(ウ) 省エネ・再エネ設備導入

- ・ ムダの視える化を実施。(非稼働エネルギーの低減、エアー漏れの削減、エネルギー使用量視える化)。
- ・ 排熱の有効活用 (コ・ジェネ)。
- ・ LED 化の推進。
- ・ 再生可能エネルギーの導入 (再エネ設備導入、再エネ由来電力の調達)。
- ・ 太陽光発電の増設。

(エ) 技術開発・製品化

- ・ 内製小型ロボットの開発・導入 (小型化することで CO2 排出量の低減)。
- ・ からくりを駆使し治具を内製で製作。

(オ) 吸収源対策

- ・ 工場緑地帯にどんぐりを育成。
- ・ 雪山を造成し雪解け水を夏場の冷房に活用 (CO2 排出量の低減)。
- ・ 工場内緑化の促進。

(カ) その他

- ・ 在宅勤務推奨、WEB 会議推進による移動に伴う CO2 低減。
- ・ 廃棄物の分別を徹底し再資源化向上。
- ・ フードドライブ推進。

(3) ECO アクション賞 (部門賞)

① 人材育成・意識啓発部門

株式会社事務機商事

ア 所属団体：岩手県中小企業団体中央会、一般社団法人岩手県経営者協会、岩手県中小企業家同友会

イ 業種：卸売業、小売業 従業員：15 名

ウ 主な取組内容：

人材育成・意識啓発に係る取組

- ・エコ検定 15 名中 14 名合格。新入社員エコ検定受験予定。
- ・新たな取組として SDGs 検定受験。2024 年 1 名合格。2025 年 2 名合格。
- ・社内、環境学習会実施 (年 5 回) 社員当番制で環境動画アップ)。

② 自動車対策部門

丹内建設株式会社

ア 所属団体：一般社団法人岩手県産業資源循環協会

イ 業種：建設業 従業員：50 名

ウ 主な取組内容：

自動車対策に係る取組

- ・太陽光パネル設置、これによる EV 車等の充電。
- ・「ささえる NAVI」、ドラレコによる運転状況の監視。

③ 省エネ・再エネ設備等導入部門

株式会社アイオー精密

ア 所属団体： 岩手県商工会議所連合会、一般社団法人岩手経済同友会、一般社団法人岩手県経営者協会、一般社団法人岩手県工業クラブ

イ 業種：製造業 従業員：542 名

ウ 主な取組内容

省エネ・再エネ設備等導入に係る取組

- ・複数工場での太陽光パネルの設置。
- ・再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力の取入れ。
- ・独自の廃液処理装置で廃液を再生水に転換し再利用。

④ 技術開発・製品化部門

株式会社田澤洋紙店

ア 業種：卸売業、小売業 従業員：18 名

イ 主な取組内容

技術開発・製品化に係る取組

- ・仙台七夕まつりで使用した七夕祭りの吹き流しを再利用したメモ帳制作。
- ・紙を断裁時に廃棄される部分を再利用して商品化。

⑤ 吸収源対策部門

いわて生活協同組合

ア 所属団体：岩手県生活協同組合連合会

イ 業種：卸売業、小売業 従業員：2178 名

ウ 主な取組内容

吸収源対策に係る取組

- ・ コープの森くずまき等で地域組合員や地元森林組合、関係者と一緒に植樹や下草刈りを実施。
- ・ 「コープの森づくり基金」として、組合員のからの募金やリサイクル活動からの収益金やお取引先様との協賛企画による募金でコープの森くずまき等の活動を運営。